

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：納税管理・課税担当  
 内線：2657

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N68	県税窓口等業務委託事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10	
								SDGsターゲット	10-4	
1 事業の概要	自動車税コールセンターを設置し、県民への応答業務、滞納者への納税しようよう業務の一部を民間業者に委託し、県民サービスの向上や滞納整理事務の効率化を図る。 また、税務事務の効率化及び職員が専門的な業務に集中できる環境を整備するため、権限業務を除く窓口業務等の一部を民間委託する。 (1) 自動車税コールセンター運営事業費 78,637千円 (2) 県税窓口業務委託化事業費 139,106千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自動車税コールセンター運営事業費 78,637千円 ①民間企業への運営委託費（オペレーター、通信システム等） ②委託費以外に県が用意する費用（ナビダイヤル等の電話代、入退室管理、監視カメラの賃借料等） イ 県税窓口業務委託化事業費：県税窓口業務の委託 139,106千円 (2) 事業計画 ア 自動車税コールセンター運営事業費 ①自動車税に関する応答業務（通年）、②自動車税に関する納税しようよう業務（準備業務含む）（8月～9月）、③個人事業税に関する納税しようよう業務（10月～11月、1月～2月） イ 県税窓口業務委託化事業費 6事務所で実施（R5.3月からR7.2月まで第8期契約）。以下①～④の県税窓口業務等の委託（通年） ①案内業務（窓口案内、代表電話受付）、②管理業務（納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の申請受付・作成・引渡し、納税証明書（継続検査・構造等変更検査用以外）の引渡し、還付口座の調査・電算入力）、③納税業務（県税の収納）、④課税業務（自動車税身体障害者減免等申請受付、法人二税申告書受付等） (3) 事業効果 自動車税コールセンター、県税窓口業務を民間事業者に業務委託することで、県民サービスの向上を図るとともに、専門的業務に県職員が集中できるように徴収対策の強化を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・自動車税コールセンター運営（令和5年度5月応答件数 27,120件） ・県税窓口業務委託（さいたま、川口県税事務所等、計6県税事務所で実施） 【成果指標（アウトカム）】 ・現年自動車税の納税率の向上 平成21年度 98.7% → 令和4年度 99.5% ・収入未済額の圧縮 平成22年度 未済額364億円 → 令和4年度 未済額88億円						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	217,743							217,743	△5,522	
前年額	223,265							223,265		

## 事業内訳書

事業名	県税窓口等業務委託事業費		
単位事業名	自動車税コールセンター運営事業費	予算額	78,637千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78,637	11,882	
合計	78,637	11,882	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	397	△43	課税通知同封リーフレット印刷費、事務用品購入費等
役務費	2,048	0	通話料金、ナビダイヤル基本料（年間） SMS催告システム利用料（11月～1月）
委託料	75,862	11,925	コールセンター運営業務委託
使用料及び賃借料	330	0	監視カメラ・入退室管理システム（年間）
合計	78,637	11,882	

単位事業名	県税窓口業務委託化事業費	予算額	139,106千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	139,106	△17,404	
合計	139,106	△17,404	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	139,106	△17,404	県税窓口業務委託事業
合計	139,106	△17,404	